

平成16年度首都圏整備に関する年次報告(概略)

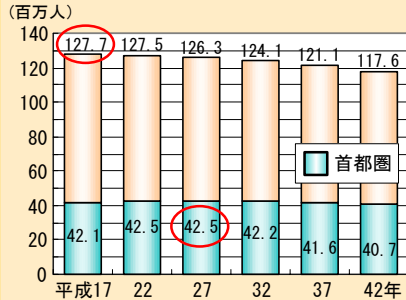
資料5-2

第1章 首都圏整備をめぐる最近の動向

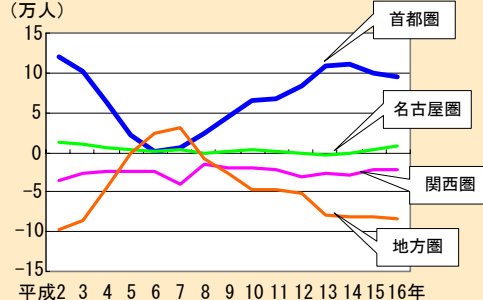
(1) 首都圏住民の生活環境に対する意識の現状と今後の課題

- 首都圏では当面10年程度人口が増加し、その後減少局面へ移行
- 圏外からの転入により、多様な属性を持った人が多く居住
- このような状況を踏まえ、首都圏住民の身近な生活環境に関する意識を調査

【首都圏と全国の将来人口の推移】



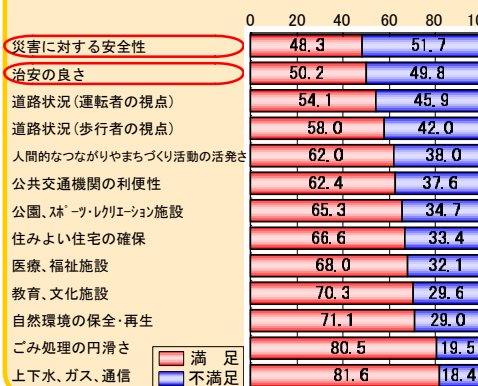
【転入超過数の推移(圏域別)】



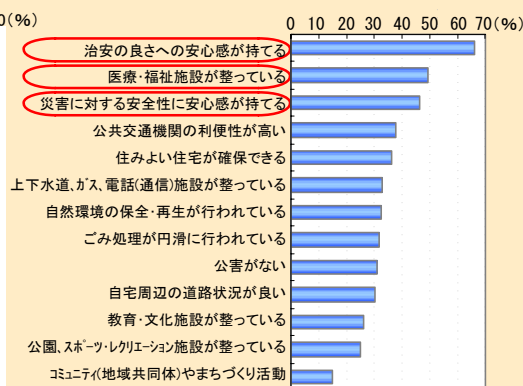
- 施設等の生活基盤整備に関する満足度は比較的高い一方、生命、身体及び財産の危険に関する満足度は低い。

- より良い生活環境を実現するための費用負担には約7割が肯定的。治安、防災といった生命、身体及び財産の危険に対する整備ニーズ高い。

【現在の生活環境への満足度】

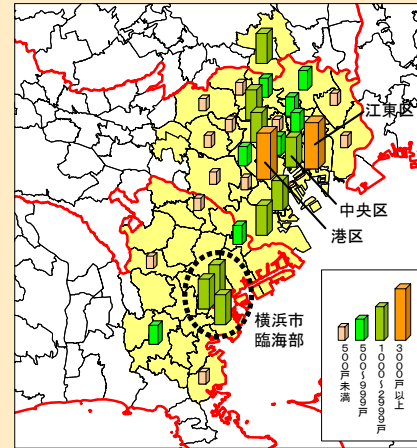


【費用負担が増加しても取り組むべき生活環境項目】



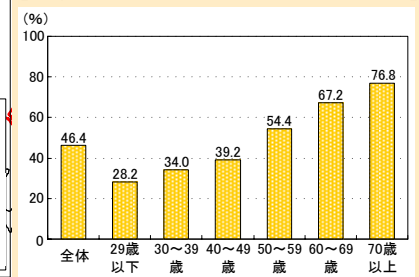
(2) 首都圏における近年の特徴的な居住動向

【既成市街地での超高層マンション供給分布図】



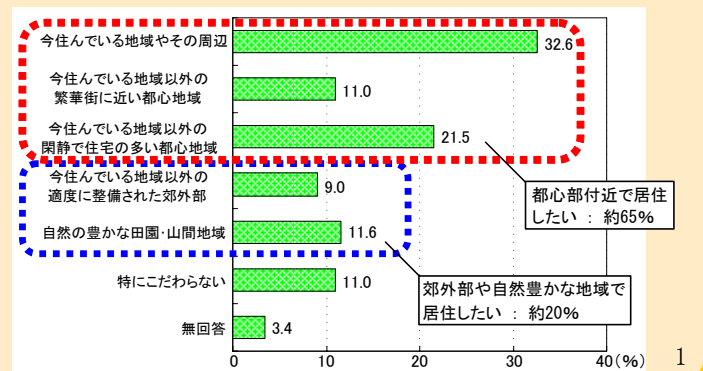
- 都心臨海部を中心に、超高層マンションの供給が最近4～5年間で急速に増加
- 居住者へのアンケート結果では、超高層マンションの永住意向は高くない。

【世帯主年別別超高層マンションへの永住意向】



- 都心部付近で居住したい人は約65%、その一方で郊外部等で居住したい人も約20%

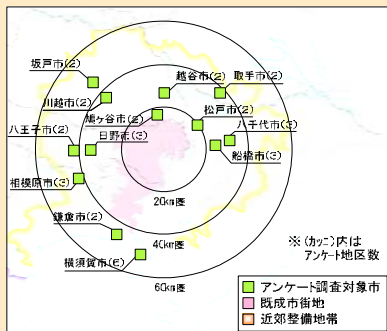
【超高層マンションへ居住者の住替え時に希望する地域】



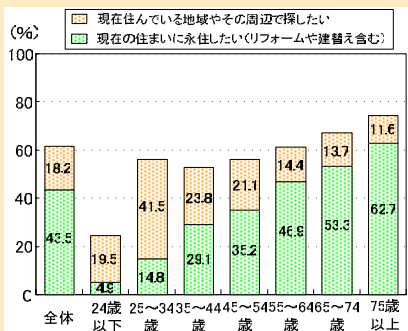
第1章 首都圏整備をめぐる最近の動向

- 近郊整備地帯では、人口の伸びが鈍化しており、今後とも人口減少地区の拡大が予想されることから、人口減少地区住民の居住動向等を調査
- 人口減少地域であっても、現在住んでいる地域とその周辺への永住意向が高い。

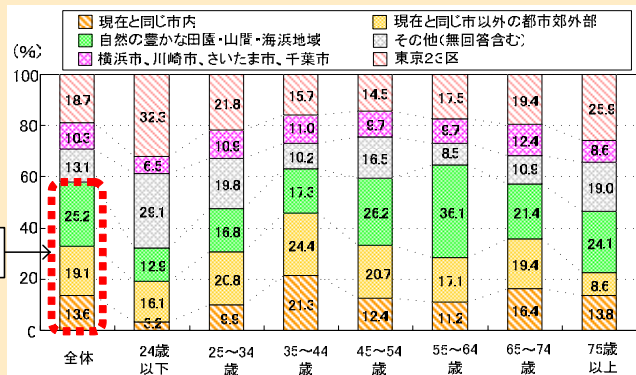
【郊外住宅地アンケート調査対象地区】



【調査対象地区居住者の永住意向】



【住み替える場合に希望する住居地域】



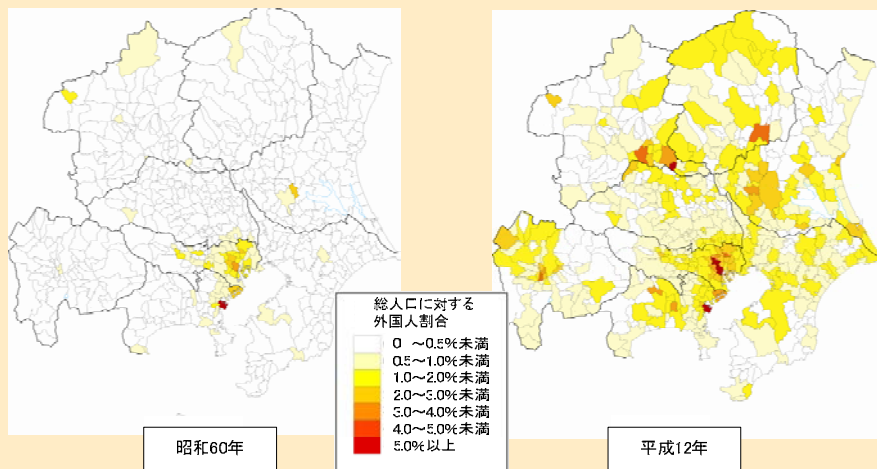
郊外部や自然の豊かな地域のニーズ：約6割

- 都心部では、高い居住ニーズに応えるためマンション及び周辺の居住環境の整備を進めるとともに、郊外住宅地では、人口減少による「ゆとり」を活用して、居住環境の「質の向上」を図ることにより、「都心居住」や「郊外居住」をニーズに応じて選択できる豊かな都市圏の実現が望まれる。

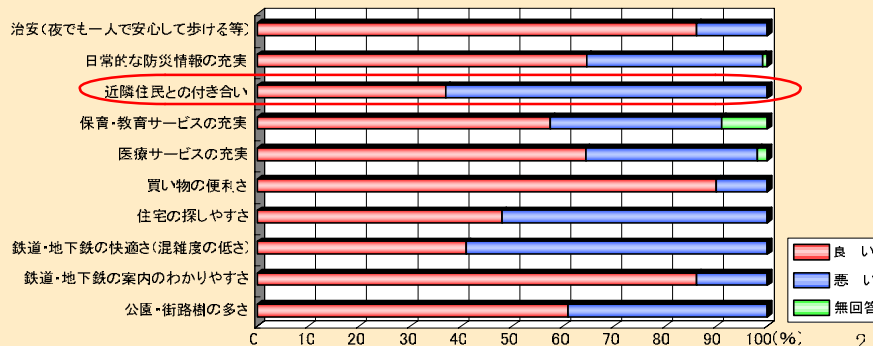
(3) 首都圏における国際化の状況

- 外国人登録者数は一貫して増加傾向にあり、首都圏における増加も著しいことから、日本人と外国人の共生に向けた課題、取組事例等について調査
- 日本人と外国人の共生に向けて、近隣住民の理解と協力が不可欠
今後の首都圏整備においては、外国人が能力を十分発揮できる環境整備と地域コミュニティ育成に配慮することが重要

【市区町村毎の総人口に対する外国人居住者の割合変化】



【外国人からみた首都圏の魅力アンケート結果】

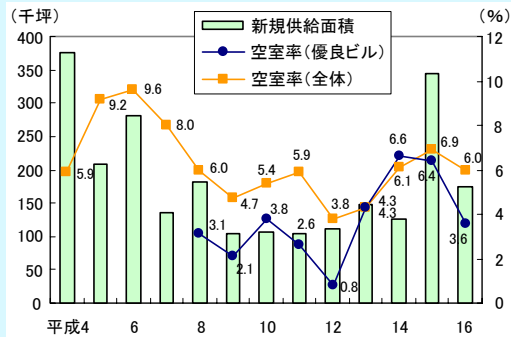


第2章 首都圏の現況

(1) オフィスの需給動向

- 優良ビルの空室率は、賃料下落の影響もあり、平成15年末の6.4%から平成16年末は3.6%と大きく改善

【東京23区における空室率と新規供給面積の推移】

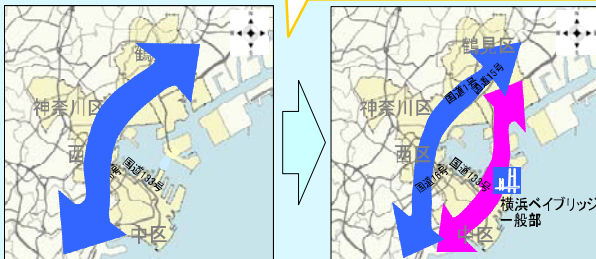


(2) 交通体系の整備

- 全国の料金所におけるETC利用率が30%を超え、首都高速の本線料金所における平成16年11月の平均渋滞量が2年前の約30%まで減少
- 横浜ベイブリッジ一般部及び本牧・大黒ふ頭内臨港道路が完成

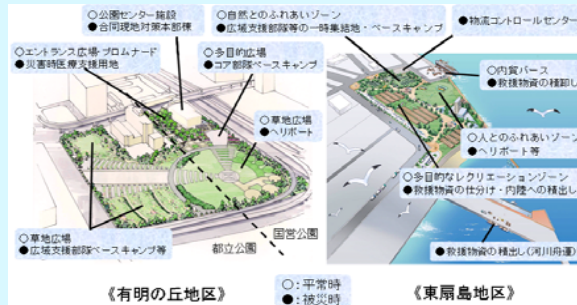
【横浜ベイブリッジ一般部の開通による交通の変化】

横浜ベイブリッジ一般部の開通により市街地・臨海部の交通の流れが変化



(3) 首都直下地震対策

- 中央防災会議に設置された首都直下地震対策専門調査会が首都直下地震被害を想定。各種対策について本年夏を目途にとりまとめる予定
- 首都圏における基幹的広域防災拠点として、二カ所の整備が進められている。



(4) 首都圏における地域コミュニティ

- 地域の安全・安心の確保に地域コミュニティが主体的に取り組む事例を紹介
- 鎌倉市南鎌倉地区での防犯パトロール活動では刑法犯認知件数が減少

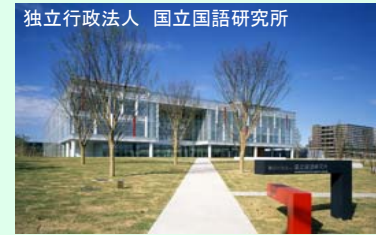
第3章 首都圏整備の推進

1. 業務核都市の整備

- 現在、11地域の基本構想が策定されており、平成16年度には川崎シンフォニーホール等の中核的施設が完成した。

2. 国の行政機関移転の推進

- 平成16年度に新たに2機関が移転
- 移転対象68機関11部隊等のうち、61機関11部隊等の移転が完了



3. 筑波研究学園都市の整備

- 筑波大学産学リエゾン共同センター等が完成
- つくばエクスプレスつくば駅、首都圏中央連絡自動車道等の整備を推進

4. 国会等の移転に関する検討

- 国会において、今後、危機管理機能の中枢の優先移転等についての調査、検討を行う。

● 今後の首都圏整備に向けた課題と展望

新しい国土計画の策定作業を踏まえつつ、18年度には新しい首都圏整備計画を策定
その際には、今回の白書で示された

- ・ 安全・安心の確保
- ・ 利便性向上のための基盤インフラの整備
- ・ 居住環境の質の向上
- ・ 我が国全体を牽引するような都市活力の向上

に重点的に取り組んでいくことが必要